日医発第 1187 号(地域) 令 和 6 年 1 0 月 8 日

都道府県医師会 担当理事 殿

公益社団法人 日本医師会常任理事

今 村 英 仁 坂 本 泰 三 (公印省略)

令和6年度病床機能報告及び外来機能報告の実施等について (医療法施行規則の規定に基づく厚生労働省告示の改正について)

時下ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

さて今般、厚生労働省医政局長より都道府県知事宛に標記の通知が発出される とともに、本会に対してもその了知方依頼がございました。

「令和6年度病床機能報告及び外来機能報告の実施等について」につきましては、令和6年9月26日付日医発第1100号(地域)にて貴会宛にご案内申し上げております。

本件は、医療法施行規則の規定に基づく厚生労働省告示が令和6年9月30日に別添のとおり公布され、告示日(令和6年10月1日から同年11月30日までに行うものとされている病床機能報告)より適用されることとなったものであります。改正の主な内容等は、別紙をご参照ください。

つきましては、貴会におかれましても、本件についてご了知賜りますようお願い申し上げます。

追って、令和6年度病床機能報告・外来機能報告の「確認・記入要領」については、それぞれ以下の厚生労働省のホームページにおいて掲載しているため、これらの報告に当たって参考としていただけるよう、周知方をお願いいたします。

○令和 6 年度病床機能報告 確認·記入要領

https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000055891.html

○令和 6 年度外来機能報告 確認·記入要領

https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000095525 00013.html

公益社団法人 日本医師会 御中

厚生労働省医政局地域医療計画課

「医療法施行規則第三十条の三十三の六第一項の規定に基づき厚生労働大臣が定める 方法及び医療法施行規則第三十条の三十三の八の規定に基づき厚生労働大臣が定める 方法の一部を改正する告示」の公布等について(周知依頼)

標記について、別添のとおり、各都道府県知事宛てに通知しましたので、ご了知いただくとともに、貴団体会員等へ周知いただきますようお願いいたします。

医政発 0930 第 12 号 令和 6 年 9 月 30 日

各都道府県知事 殿

厚生労働省医政局長

「医療法施行規則第三十条の三十三の六第一項の規定に基づき厚生労働大臣が 定める方法及び医療法施行規則第三十条の三十三の八の規定に基づき厚生労働 大臣が定める方法の一部を改正する告示」の公布等について(通知)

医療法施行規則第三十条の三十三の六第一項の規定に基づき厚生労働大臣が定める方法及び医療法施行規則第三十条の三十三の八の規定に基づき厚生労働大臣が定める方法の一部を改正する告示(令和6年厚生労働省告示第 314 号)が本日別添のとおり公布され、告示日(令和6年10月1日から同年11月30日までに行うものとされている病床機能報告)より適用されることとなりました。改正の主な内容等は、下記のとおりですので、貴職におかれては、これを御了知いただくとともに、貴管内の医療機関、関係団体に対して周知をお願いいたします。

なお、病床機能報告及び外来機能報告については、業務効率化の観点から、 医療機関は、可能な限り医療機関等情報支援システム(G-MIS)により報告を 行うこととしており、令和6年度病床機能報告・外来機能報告の「確認・記入 要領」については、それぞれ以下の厚生労働省のホームページにおいて掲載し ているため、これらの報告に当たって参考としていただけるよう、貴管内の医 療機関、関係団体に対して、併せて周知をお願いいたします。

- ○令和6年度病床機能報告 確認・記入要領 https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000055891.html
- ○令和6年度外来機能報告 確認・記入要領 https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000095525 00013.html

## 第1 改正の主な内容

病床機能報告の報告内容及び公表内容について、令和6年度診療報酬改定等 を踏まえ、以下のとおり改正する。

# (1) 構造設備及び人員の配置その他必要な事項

報告内容及び公表内容のうち「病床数、人員の配置、医療機器等」について、以下のとおり改正する。

- ① 「病床数」に関する項目について、介護療養型医療施設に関する記載を 削除する。
- ② 「医療機器等」に関する項目について、
  - ・ 療養型介護療養施設サービス費等に関する事項及び体制強化加算1・ 2を算定している病院である旨を削除する。
  - ・ 小児・周産期・精神科充実体制加算を算定している病院である旨を追加する。

## (2) 入院患者に提供する医療の内容

報告内容及び公表内容のうち「救急医療の実施状況」について、以下の項目を追加する。

- ・ 処置に係る休日加算1・2、時間外加算1・2及び深夜加算1・2の算 定件数
- ・ 手術に係る休日加算1・2、時間外加算1・2及び深夜加算1・2の算 定件数

### 第2 適用期日等

告示日:令和6年9月30日

適用期日:告示日(ただし、令和6年10月1日から同年11月30日までに行

うものとされている病床機能報告から適用する。)

以上

を基本として、同表の第三欄に掲げるとおりとする。

報告内容 略

報告単位

報告方法

(略) 略

大臣が定める方法は、次の表の第一欄に掲げる報告内容に応じ、

同表の第二欄に掲げる報告単位

六第一項の規定に基づき、医療法施行規則第三十条の三十三の六第一項の規定に基づき厚生労働

医療法施行規則(昭和二十三年厚生省令第五十号。以下「規則」という。)第三十条の三十三の

改

正

後

改

正

前

報

第

の配置その他必要 構造設備及び人員

イ 病床数 療機器等 病床数、

(1) (3) (削る)

略)

Ξ

人員の配置、

医

略) 略

略

○厚生労働省告示第三百十四号

定める方法及び医療法施行規則第三十条の三十三の八の規定に基づき厚生労働大臣が定める方法の一部を改正する告示を次のように定める。 医療法施行規則(昭和二十三年厚生省令第五十号)第三十条の三十三の六第一項及び第三十条の三十三の八の規定に基づき、医療法施行規則第三十条の三十三の六第一項の規定に基づき厚生労働大臣が 医療法施行規則第三十条の三十三の六第一項の規定に基づき厚生労働大臣が定める方法及び医療法施行規則第三十条の三十三の八の規定に基づき厚生労働大臣が定める方法の一部を改正する告示 令和六年九月三十日 厚生労働大臣

条 医療法施行規則第三十条の三十三の六第一項の規定に基づき厚生労働大臣が定める方法(平成二十六年厚生労働省告示第三百六十二号)の一部を次の表のように改正する。

(医療法施行規則第三十条の三十三の六第一項の規定に基づき厚生労働大臣が定める方法の一部改正)

(傍線部分は改正部分)

武見

敬三

大臣が定める方法は、次の表の第一欄に掲げる報告内容に応じ、 を基本として、同表の第三欄に掲げるとおりとする。 六第一項の規定に基づき、医療法施行規則第三十条の三十三の六第一項の規定に基づき厚生労働 医療法施行規則(昭和二十三年厚生省令第五十号。 以下 「規則」という。)第三十条の三十三の 同表の第二欄に掲げる報告単位

	報告内容	報告単位	報告方法
(略)	(略)	(略)	(略)
の配置その他必要構造設備及び人員	療機器等 一 病床数、人員の配置、医	(略)	略)
な事項	イ 病床数		
	(1) (3) (略)		
	④ 療養病床にあって		
	は、(1)及び(2)のそれぞ		
	れの病床数のうち、健		
	康保険法等の一部を改		
	正する法律(平成十八		
	年法律第八十三号)附		
	則第百三十条の二第一		

209	令和6年9月30日	月曜日	官	報	(号外)	第 227 号)	
						(4)	
					出に係るものの数出に係るものの数	(1) の 糖	
					る人院基本のの数	保床数ので	
					数と本 の 届 及	つち、 	
届 に の	院 サ 診 ビ 所 療 等 護 同 レ	ℷ 療 ト サ 経 モ	ご 患 サ 経 費	介  費  護  ス	型 療 ビ 養 び 算	(5)  の 養 に 四 法 介 の	) さ の 項
出に係る内容の項	院患者に提り 一院患者に提供を 一院患者に提供を 一般を 一般を 一般を 一般を 一般を 一般を 一般を 一般	養  型  二   一	ごる費、図 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	入費、療養施品 ・ で、 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	介護病床に 型かり を でする え で	の   一の   一の   一の   一の   一の   一の   一次   一次	別が力を有の規定に
届出に係るものの数(おいて同じ。)ごとのの内容の項第十四号ニ	に患者に提供する医療 等(有床診療所型介護療養施設サービス費 所型介護療養施設サービス費 でス費及びユニット型 でス費及びユニット型 でス費及びユニット型 でス費及びユニット型	は、	ごス費、忍印定疾患型患型介護療養施設サーザービス費、認知症疾経過型介護療養施設サー	へ護療養施設サービス 費、ユニット型療養型 護療養施設サービス 大費、療養型経過型介	型介護療養施設サービ療養病床における療養型介護療養施設サービス費等(病院の介護を型力護療養施設サークを受ける療養を関するのでである。	の表気にもる日 1 自の のの数 のの数 のの数 のの数 のの数 のの数 のの数 の	の規定によりなおそ の効力を有するものと の効力を有するものと
数 C 内 の 二		1 頁 月 一 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	型   1  疾  設  型	ス 型 ス 介	-	5 3   曜   元   元   元   元   元   元   元   元   元	

令和6年9月30日 月曜日

(略)	(8) 5 (23) (略)		(削る)	(7)  (略)	は、その旨	している病院にあって	科充実体制加算を算定	(6) 小児・周産期・精神	の旨	る病院にあっては、そ	1又は2を算定してい	(5) 急性期充実体制加算	(4) (略)	かの別	表のいずれに該当する	る病院にあっては、同	でのいずれかに該当す	表第一から別表第三ま	告示第百六十五号)別	成二十四年厚生労働省	及び激変緩和係数(平	係数Ⅱ、救急補正係数	評価係数Ⅰ、機能評価	病院、基礎係数、機能	厚生労働大臣が定める	する病院の病棟並びに	(3) 厚生労働大臣が指定			及び特定入院料	(2) 算定する入院基本料	(1) (略)	八 医療機器等	口(略)
(略)																																		
(略)	(8) (23) (略)	にあっては、その旨	(7) 体制強化加算1又は	(6)    (略)				(新設)		あっては、その旨	を算定している病院に	(5) 急性期充実体制加算	(4) (略)		当するかの別	は、同表のいずれに該	該当する病院にあって	第三までのいずれかに	号)別表第一から別表	労働省告示第百六十五	数(平成二十四年厚生	係数Ⅱ及び激変緩和係	評価係数Ⅰ、機能評価	病院、基礎係数、機能	厚生労働大臣が定める	する病院の病棟並びに	(3) 厚生労働大臣が指定	サービス費等	療養型介護療養施設	及び特定入院料並びに	(2) 算定する入院基本料	(1) 解	ハ 医療機器等	口(略)
(略)																																		
(略)																																		

					る 医療 の 内容	入院患者に提供す
十四 病床を有する診療所の 代金の (略) イ~ハ (略) 二 有床診療所入院基本料 二 有床診療所入院基本料 型介護療養施設サービス 型介護療養施設サービス	(略)	ソ レイ	八 救急医療の実施状況	せ 重症の患者への対応状況 イ ハイリスク分娩管理加算の算定件数 の算定件数 の算定件数 の算定件数	<ul><li>六 がん、脳卒中、心筋梗塞</li><li>六 がん、脳卒中、心筋梗塞</li><li>ブージス</li><li>リ 分娩の実施件数</li><li>ヌ~ソ (略)</li></ul>	(略)
略	(略)	ĺ	(略)	(略)	略	(略)
(俗	(略)	ĺ	(略)	略	(略	略
					る 医療 の 内 容	入院患者に提供する
十四 病床を有する診療所の 機能 イ~ハ (略) 二 有床診療所入院基本料 二 有床診療所入院基本料 型介護療養施設サービス 型介護療養施設サービス	(略)	1	八 救急医療の実施状況	七 重症の患者への対応状況         イ ハイリスク分娩管理加算         ロ 地域連携分娩管理加算         の算定件数         ハ〜ヨ (略)	<ul><li>スーツ (略)</li><li>スーツ (略)</li><li>スーツ (の実施件数</li><li>リー分娩の実施件数</li><li>リー分娩の実施件数</li></ul>	(略)
順	(略)	Į	(略)	(略)	雕	(略)
略	(略)	ĺ	 略	(B)	略	酹

第二 に二て方八 <b>条</b> 医
度が表施行規則第三次を療法施行規則第三次の規定に基づき、 の規定に基づき、 の規定に基づき、 の規定に基づき、 の規定により報
(略) (略) (略) (略) (略) (略) (略) (略) (略) (略)
-
ホート   ホート   ホート   ホート   ホート     ホート
- (略) - (4
(略) (略) (略) (略) (略) (略) (略) (略) (略) (は) (の八の規定に基づき、 (を) (を) (を) (を) (の) (の) (の) (の) (の) (の) (の) (の) (の) (の
(略) ( ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) (

	(略) (略)	(8) ~ (23) (略)		(削る)	(7)  (略)	定している病院にあっては、その旨	(6) 小児・周産期・精神科充実体制加算を算	いる病院にあっては、その旨	(5) 急性期充実体制加算1又は2を算定して	(4) (略)	あっては、同表のいずれに該当するかの別	別表第三までのいずれかに該当する病院に	生労働省告示第百六十五号)別表第一から	正係数及び激変緩和係数(平成二十四年厚	機能評価係数Ⅰ、機能評価係数Ⅱ、救急補	に厚生労働大臣が定める病院、基礎係数、	③ 厚生労働大臣が指定する病院の病棟並び		(2) 算定する入院基本料及び特定入院料	(1) (略)	ハ 医療機器等	口(略)											
略		(23)	1				(新設)	にあっては、その旨		ı	のいずれに該当するかの別		百六十五号)別表第一から別表第三までの	緩和係数(平成二十四年厚生労働省告示第	- 1			に療養型介護療養施設サービス費等					ものの数	十四号ニにおいて同じ。)ごとの届出に係る	う。入院患者に提供する医療の内容の項第	ト型診療所型介護療養施設サービス費をい	療所型介護療養施設サービス費及びユニッ	じ。)又は診療所型介護療養施設サービス費	費及びユニット型認知症疾患型介護療養施	認知症疾患型経過型介護療養施設サービス	費、認知症疾患型介護療養施設サービス費、	ト型療養型経過型介護療養施設サービス	型療養型介護療養施設サービス費、ユニッ

2 定に基づき厚生労働大臣が定める方法の規定は、令和六年十月一日から同年十一月三十日までの間に行うものとされる病床機能報告から適用する。 第一条の規定による改正後の医療法施行規則第三十条の三十三の六第一項の規定に基づき厚生労働大臣が定める方法の規定及び第二条の規定による改正後の医療法施行規則第三十条の三十三の八の規

令和6年9月30日

この告示は、

告示の日から適用する。

月曜日

																				; ; ;	一る医療の内容
(略)	ホ~ト (略)	コニット型診療所型介護療養施設サービス費	おける診療所型介護療養施設サービス費等(有床診療所の介護療養病床に	病床入院基本料並びに診療所型介護療養施設	床	イ~ハ (略)	十四 病床を有する診療所の機能	(略)	1又は2及び深夜加算1又は2の算定件数ソ 手術に係る休日加算1又は2、時間外加算	1又は2及び深夜加算1又は2の算定件数	レ 処置に係る休日加算1又は2、時間外加算	医皮	上力	ロ・地域連携分娩管理加算の算定件数	イ ハイリスク分娩管理加算の算定件数	七 重症の患者への対応状況	ヌ~ソ (略)	<b>残</b> 別の	イ〜チ (略)	犬兄 、がん、脳卒中、心筋梗塞その他の疾患の治療	
(略)							(略)	(略)				(略)				(略)				(略)	

																	る医療の内容	入院患者に提供す
(略)	ホ~ト (略)	サービス費等の算定件数	病床入院基本料並びに診療所型介護療養施設二 有床診療所入院基本料及び有床診療所療養	イ~ハ (略) 十四 病床を有する診療所の機能	(略)	(新設)	(新設)	イ〜タ(略)八 救急医療の実施状況	一力	ロ 地域連携分娩管理加算の算定件数	イ ハイリスク分娩管理加算の算定件数	七 重症の患者への対応状況	ヌ〜ソ (略)	リ 分娩の実施件数	イ〜チ (略)	状況	六 がん、脳卒中、心筋梗塞その他の疾患の治療	(昭)
(略)				(略)	略			略)				(略)					(略)	(町)